

2022年6月14日

各位

株式会社クシム
 代表取締役社長中川博貴
 (証券コード:2345 東証スタンダード市場)
 (お問い合わせ先)取締役CFO伊藤大介
 電話03-6427-7380

通期連結業績予想の公表及び中期経営計画の更新に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年3月11日付「2022年10月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて未定としておりました2022年10月期の連結業績予想について決議し、2019年5月10日に公表しました中期経営計画(2019年10月期～2022年10月期)の最終年度を2年延長する更新を行いましたのでお知らせいたします。

記

1. 2022年10月期連結業績予想数値(2021年11月1日～2022年10月31日)

	売上高	EBITDA ^{※1}	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	-	-	-	-	-	-
今回修正予想(B)	1,998	436	191	200	514	40.35
増減額(B-A)	-	-	-	-	-	-
増減率(%)	-	-	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (2021年10月期)	1,621	△39	△134	△114	△362	△49.72

※1・・・EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

2. 連結業績予想公表の理由

当社は、新型コロナウイルス感染拡大によるマクロ経済環境の変化が不透明であり、既存事業の業績への影響が予測困難な状況であること、また、進行期においてM&Aを中心に業態のトラン

スフォーメーションを一気に推進していく方針であることから信頼性の高い業績数値を的確に算出することが困難であると判断し、業績予想については開示しておりませんでした。

今般、下記の組織再編の理由による業績への影響が予測可能となり、業績予想を公表するものであります。

① チューリングム株式会社の連結子会社化

2022年3月より連結業績の対象としております。なお、連結子会社化に伴う段階取得に係る差益359百万円を2022年10月期第2四半期連結損益計算書に計上しております。

② 連結子会社である株式会社イーフロンティアの株式譲渡

2022年5月以降の損益を連結業績の対象範囲より除外しております。なお、本株式譲渡に伴う関係会社株式譲渡益73百万円を2022年10月期第3四半期連結損益計算書に計上する見込みです。

③ 当社が運営するEラーニング事業及びLMSサービスの事業譲渡

2022年7月以降の損益を連結業績の対象範囲より除外しております。なお、本事業譲渡に伴う事業譲渡益が発生する見込みではありますが、数値は確定次第開示致します。

詳細につきましては、本日付で開示しております「特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2022年10月期（2021年11月1日～2022年10月31日）の連結売上高につきましては、上記記載の通り、チューリングム株式会社の売上高950百万円が連結対象として加わる一方、株式会社イーフロンティア、Eラーニング事業及びLMSサービスがそれぞれ連結対象から除外されることにより、前期の1,621百万円に対して377百万円増（前年比23.2%増）の1,998百万円を見込んでおります。一方、チューリングム株式会社の企業結合に伴うのれん償却費が新たに増加することや上記記載の組織再編による譲渡益が加算され、EBITDAは436百万円^{*1}、営業利益は191百万円、経常利益は200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は514百万円を見込んでおります。

なお、今回の業績予想の公表に伴う配当予想の変更はございません。

3. 中期経営計画の更新の理由

当社は、2019年5月10日付で公表いたしました中期経営計画（2019年10月期～2022年10月期）に掲げた経営課題に取り組み、「収益力の大幅向上」を目指し、「HRTech×EdTechの分野にて日本を代表するソリューション・カンパニーを目指す」というビジョンを掲げた事業展開、M&A推進及び効率経営に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大や長期化の影響、政情不安、急激な原油高騰や円安進行などにより事業環境は2019年よりも厳しい状況にあるものの、中期経営計画にて掲げた方針のうち「さらなる価値創造に向けた挑戦（ブロックチェーン技術の社会への応用）」は変更せず継続とし、期間を2年間延長することといたします。

更新後の中期経営計画の最終年度である2024年10月期の数値目標は、売上高2,705百万円、営業利益500百万円（売上高営業利益率18%）、EBITDA819百万円（売上高EBITDA率30%）といたします。

当社グループは、「ブロックチェーンサービスカンパニー構想」（2021年12月20日付公表「報告セグメントの変更に関するお知らせ」を参照）に従い、高い成長率が見込まれるブロックチェーンサービスに経営資源をより一層集中させ、全社一丸となって中期経営計画の実現に取り組んでまいります。

4. 数値目標

	(参考) 2022年10月期 (従来目標)	2023年10月期 数値目標	2024年10月期 数値目標
売上高	3,068百万円	2,675百万円	2,805百万円
営業利益	772百万円	349百万円	438百万円
(売上高営業利益率)	25%	13%	15%
EBITDA	-	731百万円	869百万円
(売上高 EBITDA 率)	-	27%	31%

当社は、重要な経営指標として EBITDA を設定しており、「2020 年 10 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」より記載を継続しております。この度、中期経営計画の数値目標の指標としても設定をいたしました。

(注) 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上